

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【予算案】

第132号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算（第6号）【関係分】

第137号議案 令和6年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）

… P1~5

令和6年11月25日
商 工 労 働 部

令和6年度11月補正予算案の概要について

(商工労働部)

1. 人事委員会勧告に基づく給与改定

(1) 概要

- ①給料月額の上上げ(平均2.65%)
- ②期末手当及び勤勉手当の上上げ(0.10月分:4.30月→4.40月)

(2) 施行日等

- ①令和6年4月1日から適用
- ②令和6年度支給分 令和6年12月1日施行
令和7年度以降支給分 令和7年4月1日施行

2. 人事委員会勧告を踏まえた会計年度任用職員の報酬等の改定

(1) 概要

- ①報酬の上限額の改定
(一般業務に従事する者 月額156,100円→174,600円 等)
- ②期末手当及び勤勉手当の上上げ(0.10月分:4.30月→4.40月)

(2) 施行日等

- ①令和6年4月1日から適用(一部を除く。)
- ②令和6年度支給分 令和6年12月1日施行
令和7年度以降支給分 令和7年4月1日施行

3. 補正予算の概要

- (1) 第132号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算(第6号)
- (2) 第137号議案 令和6年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第2号)

第132号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算(第6号)【関係分】

第137号議案 令和6年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第2号)

商工労働部 令和6年度11月補正予算(11/25提案先議分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	204,240	4,285	208,525	102.1
款5.労働費	2,240,490	26,854	2,267,344	101.2
款7.商工費	12,294,408	56,446	12,350,854	100.5
部合計	14,739,138	87,585	14,826,723	100.6

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	912,378	9,118	921,496	101.0
観光振興課	1,708,899	11,007	1,719,906	100.6
しまねブランド推進 課(商工費)	665,021	5,225	670,246	100.8
産業振興課	3,281,577	23,941	3,305,518	100.7
企業立地課	2,951,868	5,327	2,957,195	100.2
中小企業課	2,978,905	6,113	2,985,018	100.2
雇用政策課	2,240,490	26,854	2,267,344	101.2
部合計	14,739,138	87,585	14,826,723	100.6

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,023,598	1,174	1,024,772	100.1
中小企業制度融資等	42,726,993	0	42,726,993	100.0
部合計	43,750,591	1,174	43,751,765	100.0

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	912,378	9,118	921,496	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 9,118
1 一般職給与費	289,129	6,176	295,305	一般職員33名
2 大阪・広島事務所費	64,536	1,088	65,624	} 会計年度任用職員8名
3 計量検定検査事務費	14,169	742	14,911	
4 商工労働総務費	9,185	1,112	10,297	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,708,899	11,007	1,719,906	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 11,007
1 一般職給与費	159,108	5,107	164,215	一般職員24名
2 “ご縁の国しまね”観光総合対策事業費	353,377	5,045	358,422	} 会計年度任用職員13名
3 外国人観光客誘致推進事業費	289,667	855	290,522	

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	792,935	6,115	799,050	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 6,115
(農林水産業費 計)	127,914	890	128,804	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 890
1 一般職給与費	26,884	890	27,774	一般職員4名
(商工費 計)	665,021	5,225	670,246	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 5,225
1 一般職給与費	111,763	2,995	114,758	一般職員15名
2 海外展開促進支援事業費	57,881	372	58,253	} 会計年度任用職員6名
3 強くなやかな食品産業づくり事業費	63,920	743	64,663	
4 加工食品外貨獲得支援事業費	99,850	743	100,593	
5 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	14,257	372	14,629	

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,281,577	23,941	3,305,518	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 23,941
1 一般職給与費	607,005	12,746	619,751	一般職員79名
2 しまねIT産業振興事業費	303,140	1,955	305,095	会計年度任用職員31名
3 資源循環型技術経営支援事業費	22,125	760	22,885	
4 産業振興支援体制の整備事業費	352,614	372	352,986	
5 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	408,393	30	408,423	
6 しまねDX推進事業費	155,477	372	155,849	
7 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	142,094	744	142,838	
8 次世代産業推進技術イノベーション事業費	110,400	668	111,068	
9 産業技術センター事業費	324,727	6,294	331,021	

企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,951,868	5,327	2,957,195	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 5,327
1 一般職給与費	107,363	1,921	109,284	一般職員13名
2 企業誘致活動と情報収集事務費	104,375	2,681	107,056	会計年度任用職員9名
3 企業誘致のためのPR活動事業費	28,012	372	28,384	
4 誘致企業のフォローアップ事業費	4,938	353	5,291	

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,978,905	6,113	2,985,018	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 6,113
1 一般職給与費	96,727	2,644	99,371	一般職員14名
2 中小企業近代化資金特別会計繰出金	29,155	1,174	30,329	中小企業近代化資金特別会計の職員給与費等に係る繰出金(2名)等
3 中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	17,592	807	18,399	会計年度任用職員6名
4 貸金業者指導監督事務費	3,106	372	3,478	
5 大規模小売店舗立地法の適切な運用事務費	3,052	372	3,424	
6 事業承継総合支援事業費	218,941	744	219,685	

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	1,023,598	1,174	1,024,772	【財源】 諸収入 0 繰越金 0 繰入金 1,174
1 一般職給与費	13,685	462	14,147	一般職員2名
2 中小企業協同組合等に対する直接融資事務	6,529	712	7,241	会計年度任用職員2名

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,240,490	26,854	2,267,344	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 26,854
1 一般職給与費	311,572	7,041	318,613	一般職員40名
2 労使関係の改善促進事業費	5,522	659	6,181	会計年度任用職員76名
3 しまねいきいき職場づくり推進事業費	65,324	381	65,705	
4 雇用対策総合推進事業費	3,869	879	4,748	
5 若年者県内就職促進事業費	460,516	2,420	462,936	
6 障がい者の雇用促進・安定事業費	91,557	2,906	94,463	
7 産業人材確保対策事業費	58,951	33	58,984	
8 高等技術校管理運営事業費	82,639	1,590	84,229	
9 学卒者等の職業訓練事業費	131,087	1,787	132,874	
10 離転職者等の職業訓練事業費	427,681	7,007	434,688	
11 在職者の職業訓練事業費	62,595	2,151	64,746	